



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,771	3.2	206	△46.4	488	△26.3	322	△11.8
28年3月期第1四半期	54,994	6.6	384	500.0	662	113.3	365	108.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 367百万円 (△15.4%) 28年3月期第1四半期 434百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.03	—
28年3月期第1四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	125,264	48,049	38.4	1,939.03
28年3月期	123,736	47,867	38.7	1,931.69

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 48,048百万円 28年3月期 47,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期(予想)の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	0.2	650	△29.7	1,000	△26.1	600	△21.7	24.21
通期	222,000	△1.4	1,750	△27.1	2,500	△23.2	1,500	△17.2	60.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	25,000,000株	28年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	220,472株	28年3月期	220,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	24,779,528株	28年3月期1Q	24,779,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって穏やかな回復に向かうことが期待されております。一方で世界経済の減速などから円高および資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成28年度診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げが行われるとともに、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような中、当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングスはひとつ」をスローガンに掲げ各事業はもとより事業間連携によるシナジーの最大化を図っております。地域包括ケアシステム構築を見据えた取り組みとして、北海道17地区においてグループ各社の地域責任者が中心となり地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を開催し、「ホールディングスは地域でもひとつ」の合言葉のもと地域ごとの実践・展開を継続しております。さらに今後はグループ各社が「連携から同盟へ」の関係強化をめざし、事業の幅を広げるための開発を進めてまいります。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は567億71百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億6百万円（同46.4%減）、経常利益は4億88百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円（同11.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、本年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されたことによる厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新製品の売上が好調でした。また、商品カテゴリー別では後発医薬品の売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向が依然として続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格交渉に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は431億17百万円、（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億24百万円（同33.8%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、医療材料等の消耗品が前年を上回る推移となりました。また、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめとして眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要もあり、売上は比較的順調に推移いたしました。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請が影響を与えたことと、前年度稼働した新基幹システムや札幌業務センター移転に関わる経費が増加いたしました。

その結果、売上高は117億89百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は90百万円（同32.5%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、高額医薬品の取扱い増や新規加入会社の寄与もあり薬剤料収入が増加した反面、本年4月に実施された調剤報酬改定による調剤技術料収入の落ち込みが顕著となりました。また、新規店舗における先行投資としての人件費増加もあり大幅な減益となりました。

その結果、売上高は35億42百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は8百万円（同90.6%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修での品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービス体制と納品後のモニタリングの強化などが評価され、業況は堅調に推移いたしました。介護保険施設においては、昨年4月に実施された2.7%減の介護報酬改定の影響により業況は依然厳しい状況が続いておりますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し、売上・利益ともに前年を上回ることができました。

その結果、売上高は6億40百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は44百万円（同115.7%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器や、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅延もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面におきましては、ソフトウェア開発に係る人的投資が依然先行していることと、一部開発案件の製造原価増もあり若干の営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は3億35百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸資産の減少および仕入債務の増加等により、当第1四半期連結会計期間末には197億1百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は37億9百万円(前年同期比102.7%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が4億87百万円(同26.2%減)、売上債権の減少15億32百万円(前年同期は11億56百万円の増加)、たな卸資産の減少1億31百万円(前年同期比73.9%減)、仕入債務の増加6億44百万円(同71.7%減)および未収入金の減少7億64百万円(前年同期は1億76百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億56百万円(前年同期比61.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得67百万円(同52.6%増)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得8億75百万円(同62.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億96百万円(前年同期比75.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億円(同72.4%増)および配当金の支払1億53百万円(同1.6%増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,345	19,701
受取手形及び売掛金	50,744	49,491
商品及び製品	14,499	14,405
仕掛品	1	1
繰延税金資産	760	1,354
その他	6,033	5,193
貸倒引当金	△78	△74
流動資産合計	89,306	90,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,680
土地	7,144	7,154
建設仮勘定	58	40
その他(純額)	517	518
有形固定資産合計	14,425	14,394
無形固定資産		
のれん	3,424	4,163
ソフトウェア	969	928
その他	113	113
無形固定資産合計	4,507	5,204
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	14,476
長期売掛金	369	354
破産更生債権等	19	19
長期貸付金	99	97
繰延税金資産	185	189
その他	772	779
貸倒引当金	△324	△322
投資その他の資産合計	15,496	15,594
固定資産合計	34,430	35,193
資産合計	123,736	125,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,650	69,487
短期借入金	93	—
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	985	827
賞与引当金	739	1,179
役員賞与引当金	111	27
返品調整引当金	70	70
その他	1,142	1,555
流動負債合計	71,797	73,150
固定負債		
長期借入金	10	3
繰延税金負債	2,487	2,486
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	700
長期未払金	340	337
資産除去債務	245	253
その他	160	161
固定負債合計	4,071	4,065
負債合計	75,869	77,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	30,284
自己株式	△120	△120
株主資本合計	43,249	43,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,986
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
退職給付に係る調整累計額	△226	△215
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,661
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	48,049
負債純資産合計	123,736	125,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,994	56,771
売上原価	50,884	52,663
売上総利益	4,109	4,107
販売費及び一般管理費		
荷造費	219	222
給料	1,670	1,702
役員賞与引当金繰入額	28	27
賞与引当金繰入額	342	361
退職給付費用	79	93
法定福利及び厚生費	319	329
賃借料	72	78
その他	993	1,085
販売費及び一般管理費合計	3,724	3,900
営業利益	384	206
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	102	113
受取事務手数料	104	108
不動産賃貸料	24	32
持分法による投資利益	15	29
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	41	32
営業外収益合計	300	324
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	12	24
遊休資産諸費用	4	5
持分法による投資損失	—	0
その他	5	9
営業外費用合計	22	42
経常利益	662	488
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	659	487
法人税、住民税及び事業税	392	795
法人税等調整額	△98	△631

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税等合計	293	164
四半期純利益	365	322
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	322

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	365	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	33
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	68	44
四半期包括利益	434	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	367
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659	487
減価償却費	249	259
のれん償却額	47	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
受取利息及び受取配当金	△106	△115
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△15	△29
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
補助金収入	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,156	1,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	504	131
仕入債務の増減額(△は減少)	2,277	644
未払消費税等の増減額(△は減少)	△268	244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	395	432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△84
未収入金の増減額(△は増加)	△176	764
預り金の増減額(△は減少)	51	59
その他	121	152
小計	2,509	4,557
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△785	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△102	△37
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,329	△875
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△58	△100
長期借入金の返済による支出	△1	△29
社債の償還による支出	—	△100
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△153
リース債務の返済による支出	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885	2,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,324	19,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	39,572	11,570	3,097	578	160	13	54,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,135	83	2	1	210	458	2,893
計	41,708	11,654	3,100	580	371	472	57,887
セグメント利益又は損失 (△)	187	134	86	20	△23	186	591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	591
セグメント間取引消去	△132
のれんの償却額	△41
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	384

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで23億34百万円でありま

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,694	11,697	3,539	639	188	13	56,771
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,423	92	2	1	147	469	3,136
計	43,117	11,789	3,542	640	335	482	59,907
セグメント利益又は損失 (△)	124	90	8	44	△1	181	448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	448
セグメント間取引消去	△147
のれんの償却額	△64
たな卸資産の調整額	△29
四半期連結損益計算書の営業利益	206

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま
す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。